

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>年初来の世界的な金融資本市場の変動や中国ショック、日本株安・円高により、市場心理および個人の景況感悪化しているように見える。さらに、マイナス金利というパラダイム転換によるビジネス環境が見極めにくいことや発想の変化にキャッチアップしていない企業・個人も多く、それがリスクオフの心境を強めているのではないかと。しかし、機械受注の1-3月の見通しの改善、企業収益の高水準、実質雇用者報酬の回復、マイナス金利の影響で住宅ローンや自動車ローン、不動産市場は今後活発化する見込みなどを踏まえ、市場変動の影響は一過性のものになることを期待したい。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>強化すべきは「同一労働同一賃金」の推進。日本の労働市場を改善する策だと考えられる。「定義が明確でない」「正社員の賃金が下がる、あるいは非正規の雇用者数が減る」といった懸念を示す企業もあると聞くが、完全雇用にも近い現在の状況は、雇用に対するマイナスの影響を避けながら年来の日本の労働市場のゆがみを正す絶好のチャンスともいえる。正社員の働き方をも変えるため、抵抗感が強い側面があるが、労働者全体の生産性向上に資する可能性も大きい。それが経済成長を高めれば需要も雇用もさらに増加する好循環が期待できる。日本の労働市場の本格的な改革に対しては海外からも注目度が高い。</p> <p>官民ファンドについては、その活動の範囲を極力、限定的にすべき。官が前面に出ると、政治的介入の懸念は払拭できず、経済合理性に基づく民間投資をゆがめる懸念が大きい。(海外を含む)民間と競合する新規の投資は控えるべき。「コーポレートガバナンスコード」により、「日本の不透明さ」への指摘が減りつつあるのはアベノミクスの大きな成果。かつての「政府の民間市場への介入復活」という印象を内外の投資家に与えるのは避けるべき。</p>